

IV-54

東北地方の港湾を活用するコンテナサービス情報システムの構築

国土交通省 東北地方整備局 法人会員 ○青山 尚之 山本 貴弘 新田 邦彦

1. はじめに

近年、経済・社会のグローバル化の進展、中国をはじめとする対アジア輸送の拡大、品質管理の行き届いた安全性の高い輸送の実現などにより、我が国における国際物流はコンテナによる輸送が増大してきている。

東北地方においても、機械、素材、林産品など生産系貨物、生鮮食料品をはじめとする暮らし系貨物など、幅広く国際コンテナによる輸送が行われている。

しかし、これらの東北で生産・消費されるコンテナ貨物のうち、東北の港湾を利用して輸出入される割合である自地域内取扱率は、全体の2割にとどまっている。

東北で生産・消費される貨物の自地域内取扱率を高め、物流コスト削減と企業の競争力強化に寄与することを目的に、東北におけるコンテナサービス情報システムの構築に向けた検討を行う。

2. 調査の背景

東北で生産・消費される貨物の自地域内取扱率は全国平均（約8割）を大きく下回り、約2割にとどまっている。これは、東北の各港において、コンテナ物流への対応が遅かったこと、東京、横浜などの大港湾が比較的近く、企業も関東とのつながりが強いことなどから、東北の港湾への利用転換が進んでいないことが原因として考えられる。

これを受けて、平成14年9月に東北港湾協議会（※）によって策定された東北港湾ビジョン『みちのく港の将来像』では、東北の港湾振興と物流コスト削減による企業の競争力強化を図るため、東北で生産・消費されるコンテナ貨物の自地域内取扱率を、2割から5割に引き上げることを目標として掲げている。

※ 東北港湾協議会：東北地方整備局、管内各港湾管理者（県）、管内重要港湾所在市町村で構成

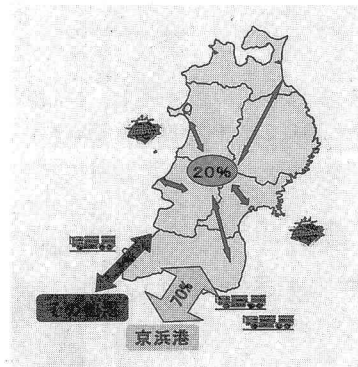


図-1 東北で生産・消費されるコンテナ貨物の利用港

自地域内取扱率5割を達成するために『みちのく港の将来像』では、中国や北米など仕向け地別の輸送拠点を形成するとともに、コンテナ貨物の集約と複数港選択・利用を容易にする機能などを有するシステム『広域コンテナマネジメントシステム』の構築を提案している。

本調査は、東北地方の港湾を広域的に活用するコンテナサービス情報システムである『広域コンテナマネジメントシステム』の構築に向けた検討と、その試行Webサイトを開設したものである。

広域コンテナマネジメントシステムについては、ビジョンを策定した東北港湾協議会の下部組織として分科会を設立し、管内各港湾管理者に加え、物流業者、船社、荷主などの有識者の意見を聞きながら検討を行った。

3. 東北におけるコンテナ取扱いの現状

東北の港におけるコンテナサービスは、航路開設当初に比べ、航路・便数とも増加してきたとはいえ、利用者、荷主にとってまだ十分なものとはいえない。

概念図に示すとおり、東北の港で取り扱われているコンテナ貨物は、ウィークリーサービスで十分なもの、コンテナ1本単位で生産地詰め消費地取出しするもの（FCL）、在来貨物がコンテナに荷姿を変えたものといった、ごく一部のものとなっている。

東北におけるコンテナ貨物取扱量を増やして行くためには、現状では対応できていない高頻度の貨物、コンテナ1本に満たない小口貨物（LCL）への対応が必要と考えられる。

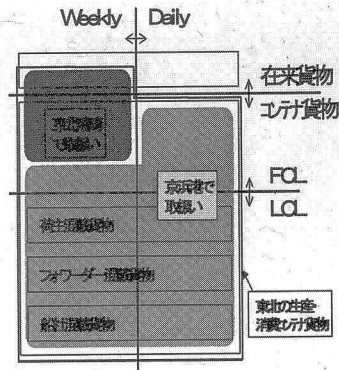


図-2 東北のコンテナ取扱状況概念図

4. 広域コンテナマネジメントシステム構築の方向性

広域コンテナマネジメントシステムは、東北における貨物集荷の弱点と考えられてきた内陸型の地域構造を利用し、太平洋側と日本海側、南と北など複数の港湾を自由に選択・利用するための情報、貨物集荷に向けた情報などを提供するものである。

『みちのく港の将来像』では、最終的に荷主と輸送業者のオークション形式によるマッチング、物流センターにおける小口貨物の集約、決済など、商取引に深く関わるシステムが提案されている。しかし、当面はシステム構築の第一段階として、固定情報を提供するサイト閲覧方式により、ニーズの把握と利用促進を図り、今後の発展の方向性について、さらに検討を進めて行くこととする。

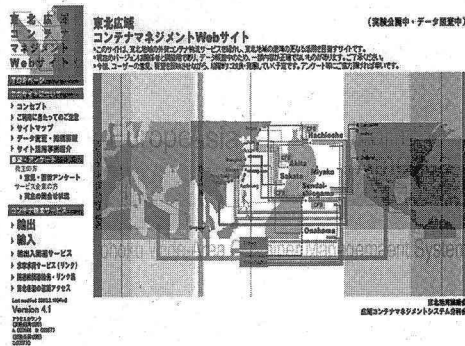


図-3 試行Webサイトのトップページ

本Webサイトでは、ユーザーを東北地方の荷主と設定し、利用港、航路、各業者のサービス内容、担当者、連絡先を明示した。荷主は本サイトの情報をもとに、貨物の輸送経路の比較検討を行い、具体的な料金等の情報を得たい場合には、サイトからサービス業者の連絡先を容易に入手できることとなる。

試行WebサイトURL <http://www.sio.ne.jp/touhoku-cm/>

5. 今後の展開

本Webサイトにおいて、輸送コストに関する情報は、個別の交渉にゆだねられる部分が多いことから明示していない。このため、東北港湾利用のメリットが分かりづらいとの指摘もある。この点については、企業ヒアリングやWebサイトを通じた情報収集により、事例紹介を充実させるなど工夫をして行きたい。

あわせて、東北の企業、工場などが独自に貿易を行おうとした場合、どのような障壁や問題点があるのか、具体的な事例をさらに研究し、Webサイトで提供すべき情報の充実を図っていくこととしたい。